

公 告 第 7 号
令和 8 年 3 月 2 日

神奈川県プラスチック事業健康保険組合
理 事 長

令和8年度事業計画及び令和8年度予算の公告について

別紙のとおり公告します。

令和8年度 事業計画

神奈川県プラスチック事業健康保険組合

I 事業計画について

令和8年度は、マイナ保険証完全移行後の初年度になります。マイナ保険証促進は、健康保険組合だけでは対応できないことが多く事業主様、事務担当者様のご協力が必要になります。

マイナンバーカードについて、発行後10年で新しいカードへ更新されますが、5年経過時点で暗証番号等の再登録が必要です。既にマイナンバーカード再登録を実施しない加入者様が毎月確認され、マイナ保険証が使用できない事由が発生しています。特に国によるマイナンバーカード促進事業でのポイント付与（マイナポータルへの保険証登録など）によるマイナンバーカード作成者の5年再登録が今後ピークを迎えます。そのため、一時的にマイナ保険証が使えなくなる事象が多く発生する恐れがあり、今後その対応が必要です。さらに、資格取得日からマイナ保険証が必ず使用できることも重要になります。

健康保険組合においては、健康保険料と共に4月分（5月末納付分）から子ども・子育て支援金の徴収が始まります。子ども・子育て支援金については、国から一律の保険料率が示されており健康保険組合にてどうにかできるものではありません。健康保険組合が出来ることは、加入者の健康が向上し、医療費の削減し、子ども・子育て支援金保険料分を賄うことが出来るようにすることしかありません。

4月から被扶養者の認定に係る確認方法も変更され、秋には、高額療養費制度の見直しが予定されています。

近年の健康保険組合が置かれている立場は、決して良い状況ではありません。健保連本部を中心に令和7年度から「ポスト2025」を提言しています。これは、事業主様・加入者様とともに健保組合の価値を高めるため、事業主様・加入者様に「3つのお願い」、健保組合は、「4つの約束」を掲げる内容になっています。

当健保組合も保健事業を積極的に実施し、加入者様の健康向上されるよう活動していきますのでより一層のご協力をお願いいたします。

Ⅱ 基本方針

1 基本的保険者機能関係

保険者の基本的な役割として、健全な財政運営を行うとともに、加入者の手続き・資格管理や医療費及び現金給付の審査・支給などを迅速かつ適正に行う。

あわせて、不正受給対策などの取組を強化することにより健保組合や医療保険制度に対する信頼の維持・向上を図る。

2 戦略的保険者機能関係

基本的な役割を確実に果たした上でより発展することにより、次の項目を目指す。

- ・ 加入者の健康度の向上
- ・ 医療受診等の効率の向上
- ・ 医療費等の適正化

具体的には、事業主、健康保険委員、事務担当者や保健師、管理栄養士、健保連本部、神奈川連合会、他の健康保険組合、健診機関等の関係団体とも連携して、特定健診・特定保健指導やコラボヘルスなどの保健事業の充実・強化に取り組むとともに、加入者・事業主へのヘルスリテラシー（健康や医療に関する正しい情報を入手し、理解して活用する能力のこと）の向上を図る。

3 組織・運営体制関係

人材育成による組織力の強化を図るとともに、人的基盤の業務最適配分を行い、健保組合における取組の底上げなど、組織基盤を強化していく。

Ⅲ 重点施策

1 基本的保険者機能関係

適用業務、給付業務、保健業務、経理業務等の基本的業務を適正かつ迅速に行うとともに、サービス水準を向上させ、さらに業務の標準化、簡素化の取組を進める。また、健全な財政運営に努める。

(1) 健全な財政運営

中長期的な視点による健全な財政運営に資するため、理事会や組合会において丁寧な説明をした上で事業等に関する議論を行う。事務処理の事故防止の観点から、年1回以上監事による事務監査を実施しチェック体制の強化を図る。

今後、厳しさが増すことが予想される組合の財政について、事業主や加入者にご理解いただくための情報発信を行う。

(2) マイナンバーを活用した事業推進

マイナ保険証利用を徹底するとともにマイナンバーを活用した資格確認や給付適正を実施する。

(3) サービス水準の向上

加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、電子申請等による申請を促進する。また、令和8年度中に実施されるe-Govによる電子申請への情報提供を速やかに行う。

医療機関等におけるオンライン資格確認の円滑な実施のため、資格取得届・被扶養者移動届の早期提出をお願いする。

(4) 現金給付の適正化推進

標準化した業務プロセスを徹底し、審査業務の正確性と迅速性を高める。

(5) 被扶養者確認の適正化推進

標準化した業務プロセスを徹底し、審査業務の正確性と迅速性を高める。

(6) 業務改革の推進

業務等について、マニュアルや手順書に基づき統一的な事務処理の徹底を図り、業務の標準化・効率化・簡素化を推進する。

職員の意識改革の促進を図り、業務の優先度に対する柔軟かつ最適な事務処理体制を構築する。

2 戦略的保険者機能関係

【目標】

- 加入者の健康度の向上
- 医療費等の適正化

(1) 保健事業実施計画（第4期特定健康診査等実施計画・第3期データヘルス計画）
の着実な実施

- ①特定健診実施率・事業者健診データ取得率の向上
- ②特定保健指導実施の実施率及び質の向上
- ③重症化予防対策の推進
- ④コラボヘルスの推進
- ⑤ジェネリック医薬品の使用促進及びOTC薬品への切替広報

(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

3 組織・運営体制関係

(1) 人事・組織に関する取組

- ①人事評価の適正な運用
- ②業務分担のあり方の検討
- ③健保連本部、健保連神奈川及び全総協・総合部会との連携の強化
- ④東日本プラスチック健康保険組合、西日本プラスチック工業健康保険組合、岐阜県プラスチック事業健康保険組合及び東日本プラスチック製品工業連合会、トープラ企業年金との連携の強化

(2) 内部統制に関する取組

- ①内部統制の強化
- ②リスク管理
- ③コンプライアンスの徹底

(3) その他の取り組み

- ①費用対効果を踏まえたコスト意識等
- ②制度改正等にかかる適正な対応

【令和8年度目標】

1 基本的保険者機能関係

具体的施策	目 標
(2) マイナンバーを活用した事業推進 マイナ保険証利用を徹底	マイナ保険証未使用者に対し、広報等を実施。 ○切替率・・・90%
(3) サービス水準の向上 資格取得届・被扶養者移動届の早期提出	資格取得日からのマイナ保険証等による医療機関等におけるオンライン資格確認の実施のため、施行規則に示されている5日以内での届出早期提出率を上げる。 ○令和8年度・・・50%
(4) 現金給付の適正化推進 標準化した業務プロセスを徹底し、審査業務の正確性と迅速性を高める。	現金給付の受付から支払までの期間短縮。 ○受付日より1月以内の支払
(5) 被扶養者確認の適正化推進 標準化した業務プロセスを徹底し、審査業務の正確性と迅速性を高める。	被扶養者確認調書の受付から確認までの期間を決め適正化推進 ○受付日より1月以内
(6) 業務改革の推進 職員の意識改革の促進	職員個々に目標を持たせ、四半期毎報告確認の実施。

2 戦略的保険者機能関係

具体的施策	目 標
（１）保健事業実施計画の着実な実施 ①特定健診実施率・事業者健診データ取得率の向上	令和７年度について、１０月末報告のため、令和６年度実績を上回る。 特定健診・・・８３％
②特定保健指導実施の実施率及び質の向上	令和７年度について、１０月末報告のため、令和６年度実績を上回る。 特定保健指導・・・３３％ 保健指導修了者割合を９５％以上
③重症化予防対策の推進	健診結果より治療対象者を抽出し、早期の治療等へ導く。
④コラボヘルスの推進	未訪問事業所へは、年度内に訪問。 かながわ健康企業宣言事業所を増やす。 加入事業所の５０％
⑤ジェネリック医薬品の使用促進及びＯＴＣ薬品への切替広報	ジェネリック医薬品使用割合を国の示す数字を超える。 ＯＴＣ薬品の切替広報を実施する。

3 組織・運営体制関係

具体的施策	目 標
（２）内部統制に関する取組 ②リスク管理 ③コンプライアンスの徹底	毎月、職員個々の確認の実施。
（３）その他の取り組み ②制度改正等にかかる適正な対応	令和８年４月の被扶養者認定基準に対応した健保組合における認定基準の作成。 令和８年秋ごろ実施予定の高額療養費制度改正の周知徹底。

2026/ 令和 8 年 度 月 別 事 業 計 画 書

実施年月	組合行事・広報関係	業務事業関係	保健事業関係
4月	・ 機関誌けんぽだより発行(予算号)		・ レディース健診案内発送
5月		・ ジェネリック通知 ・ 賞与支払届提出勧奨	・ 被扶養者特定健診受診券発送 ・ 健康ウォーク
6月	・ 組合事務監査 ・ 健康管理事業推進委員会 ・ 理事会 ・ 機関誌けんぽだより発行(特別号)	・ 重複・頻回適正受診	・ 救急常備薬品斡旋
7月	・ 組合会	・ 標準報酬月額算定基礎届	・ 健康管理講座 ・ 夏季施設 開設
8月	・ 機関誌けんぽだより発行(決算号)		
9月		・ ジェネリック通知	・ 歯磨運動 ・ レディース健診案内発送 ・ 救急常備薬品斡旋
10月			・ 健康強調月間 ・ 健康ウォーク
11月	・ 健康管理事業推進委員会 ・ 理事会	・ 賞与支払届提出勧奨	・ 健康カレンダー配布 ・ 救急常備薬品斡旋
12月		・ 被扶養者資格検認	
令和9年 1月	・ 機関誌けんぽだより発行(新年号)	・ ジェネリック通知	・ 被扶養者特定健診受診督促
2月	・ 理事会 ・ 健康管理事業推進委員会 ・ 組合会	・ 医療費通知	・ 健康管理講座
3月	・ 健康保険等保険料率公告 ・ 任継被保険者上限月額公告		・ 保健事業実施案内送付 ・ 救急常備薬品斡旋
毎 月		・ レセプト点検 ・ 保険料納入告知書発行(17日) ・ 外傷性負傷原因調査	・ 健康診断推進 ・ 特定保健指導 ・ ヘルスケア通信{へるぷら}発行 ・ 「赤ちゃんと！」誌の配布 ・ すこやか健保の配布
随 時	・ 個人情報保護管理委員会等の開催 ・ 事業所訪問 ・ マイナ保険証推進		・ 医療機関受診勧奨(面談文書) ・ 40歳未満の健康教育 ・ 健康相談 ・ 健康ポスターの配布 ・ 健保連100キロウォーク参加促進

組合記号番号	業 種	設 立 年 月 日
神 1 4 6	化 学 工 業	昭和49年6月1日

令和8年度収入支出予算書

神奈川県プラスチック事業健康保険組合

別添(2)

令和8年度収入支出予算概要表（その1）

組
合
下

4

6

4

6

0

中
期
表
示

組 合 記 号 番 号	神 1 4 6	組 合 名	神奈川県プラスチック事業 健康保険組合	設 立 月 日	昭 和 49 年 6 月 1 日	主 業 状 態	化学工業
-------------	---------	-------	---------------------	---------	------------------------	---------	------

1. 予算基礎数値等

区 分		男	女	計	一般保険料率		2月1日現在料率 (旧年度料率)	3月1日現在料率 (新年度料率)	変更予定後 の料率	3月1日現在 調整保険料率
予 算	被 保 険 者 数	3, 200人	1, 450人	4, 650人	負 担 割 合	事 業 主	48. 865 /1, 000	47. 715 /1, 000	/1, 000	0. 635 /1, 000
	(再掲) 保険料免除者数			0人		被 保 険 者	48. 865 /1, 000	47. 715 /1, 000	/1, 000	0. 635 /1, 000
	(再掲) 特例退職被保険者数	0人	0人	0人		計	97. 730 /1, 000	95. 430 /1, 000	0. 000 /1, 000	1. 270 /1, 000
	(再掲) 任意継続被保険者数	39人	6人	45人						
	平均標準報酬月 額	395, 250円	256, 600円	352, 000円	実施 (予定) 年月日	令和7年3月1日				
基 礎	(再掲) 特例退職被保険者平均標準報酬月額			0円	負 担 割 合	特定保険料率 (再掲)	3月1日現在料率 (新年度料率)	変更予定後の 料率		
	総標準賞与額 (年間合計)	3, 273, 600千円				事 業 主	16. 190 /1, 000	/1, 000		
						被 保 険 者	16. 190 /1, 000	/1, 000		
						計	32. 380 /1, 000	0. 000 /1, 000		
	特例退職被保険者 以外の被保険者の 平均年齢	48. 27歳	46. 21歳	47. 62歳	実施 (予定) 年月日					
				総加入者数	前期高齢者数	前期高齢者 加入率	前期高齢者1人当たり 給付費			
特例退職被保険者 以外の被保険者の 12月末被扶養者数	2, 846人	特例退職被保険者 以外の被保険者の 12月末被扶養者率	0. 62人	7, 543人	358人	4. 746122%	262, 990円			
特定健診受診対象者数					特例退職被保険者 以外の被保険者 総数	特例退職者 被保険者 ②	特例退職被保険者 加入率 ② ÷ (① + ②)	特例退職被保険者 1人当たり保険給 付費	前年度日雇関係 保険料総 延納付日数	
40歳以上 加入者数	40歳以上被保険者数	40歳以上被扶養者数		4, 650人	0人	0. 000%			0日	

法 定 給 付 費 等 に 要 す る 保 険 料 率	法定給付費 + 組合員現物給付換算額 + 前期高齢者納付金 + 後期高齢者支援金 + 病床転換支援金	1, 532, 971千円 + 221, 223千円 + 521, 503千円 + 2千円	
	+ 日雇拠出金 + 流行初期医療確保拠出金 + 出産育児関係事務費拠出金		
	+ 0千円 + 1千円 + 0千円		
	- 前期高齢者交付金 - 出産育児交付金		
	- 0千円 - 927千円		99. 27
		4, 650人 × 352, 000円 × 12月 + 3, 273, 600千円	1, 000
		[被保険者数 × 平均標準報酬月額 × 12 + 総標準賞与額(年間合計)]	
実 質 保 険 料 率	経常支出合計 - (経 常 収 入 合 計 - 健康保険収入の保険料)	2, 499, 973千円 - (2, 219, 425千円 - 2, 179, 257千円)	107. 35
		4, 650人 × 352, 000円 × 12月 + 3, 273, 600千円	1, 000
		[被保険者数 × 平均標準報酬月額 × 12 + 総標準賞与額(年間合計)]	
		前年度末準備金保有率	503. 08 %
		本年度末準備金保有率	358. 67 %

別添(2)

令和8年度 収入支出予算概要表（その2）

組合 コード	4	6	4	6	0	中 表	期 示
-----------	---	---	---	---	---	--------	--------

組合記号番号	神146	組 合 名	神奈川県プラスチック事業 健康保険組合	設 立 年 月 日	昭和 49 年 6 月 1 日	主たる 業 態	化学工業
--------	------	-------------	---------------------	-----------------------	-----------------	------------	------

2. 予 算

収 入				支 出			
科 目	予 算 額	被保険者1人当たり額		科 目	予 算 額	被保険者1人当たり額	備 考
健康保険収入				事務所費	134,405	28,904	
保 険 料	2,179,257	468,657		組 合 会 費	1,962	422	
国庫負担金収入	1,366	294		小 計	136,367	29,326	所要財源率 5.96 /1000
その他の	1	0		法定被保険者	944,017	203,014	
小 計	2,180,624	468,951		被扶養者	527,902	113,527	
調整保険料収入	29,101	6,258		高齢者	55,001	11,828	
繰越金	200	43		高額療養費	6,051	1,301	
準備金限度内部分繰入	0			高 額 保 険 料	1,532,971	329,671	所要財源率 66.91 /1000
準備金限度外部分繰入	423,090	90,987		付加給付費	800	172	
準備金不動産保有分繰入	0			被保険者	800	172	
準備金不動産売却分繰入	0			被扶養者	0		
退職積立金繰入	20,928	4,501		小 計	800	172	
別途積立金繰入	0			小 計	1,533,771	329,843	所要財源率 66.95 /1000
保証金積立金繰入	0			前期高齢者納付金	221,223	47,575	所要財源率 9.66 /1000
その他の	0			後期高齢者支援金	521,503	112,151	所要財源率 22.77 /1000
小 計	444,018	95,488		病床転換支援金	2	0	
厚生年金還元融資	0			日 雇 抛 出 金	0		
事業主融資	0			流行初期医療確保拠出金	1	0	
その他の	0			出産育児関係事務費拠出金	0		
小 計	0			小 計	742,729	159,727	所要財源率 32.42 /1000
寄付金	0			特定健康診査事業費	8,335	1,792	
高齢者医療支援金等負担金助成事業費	1	0		特定保健指導事業費	15,450	3,323	
被用者保険運営円滑化推進事業費	1	0		保健指導宣伝費	10,302	2,215	
特定健康診査・保健指導補助金	1	0		疾病予防費	37,105	7,980	
災害臨時特例補助金	0			体育奨励費	6,300	1,355	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1	0		在宅療養支援事業費	0		
社会保険・税番号制度システム整備費等補助金	1	0		直営保養所費	0		
その他国庫補助金	1	0		高額医療費貸付金	1,000	215	
小 計	6	1		在宅療養支援資金貸付金	0		
特定健康診査等				出産費貸付金	2,000	430	
特定健康診査一部負担金	0			その他の	120	26	
特定保健指導一部負担金	0			小 計	80,612	17,336	所要財源率 3.52 /1000
特定健康診査担当法定健診受託料	0			組合債費	0		
特定健康診査受託料	0			還付金	1,000	215	
特定保健指導受託料	0			調整保険料還付金	50	11	
小 計	0			その他の	0		
病院診療所収入	0			営 繕 費	1,500	323	
訪問看護事業収入	0			病院診療所費	0		
介護老人保健施設収入	0			訪問看護事業費	0		
前期高齢者交付金	0			介護老人保健施設費	0		
出産育児交付金	927	199		財政調整事業拠出金	29,101	6,258	
財整交	1	0		連 合 会 費	1,972	424	
政事付	10,000	2,151		出 資 金	0		
調業金	10,001	2,151		積 立 金	3,222	693	
利 子 収 入	12,020	2,585		その他の	0		
施設利用料	1	0		財政運営安定資金	0		
不用財産等売却代	1	0		補助金等返還金支出	1,000	215	
高額医療費貸付金回収金	1,000	215		その他の	300	65	
在宅療養支援資金貸付金回収金	0			そ の 他	0		
出産費貸付金回収金	2,000	430		介護勘定繰入	0		
補助金等追加収入	1	0		子ども勘定繰入	200	43	
その他の	1,924	414		予 備 費	150,000	32,258	
小 計	16,947	3,645		合 計	2,681,824	576,736	経常収入支出差引額(A)-(B)
その他の	0			経常支出合計(B)	2,499,973	537,629	-280,548 千円
介護勘定受入	0						
子ども勘定受入	0						
合 計	2,681,824	576,736					
経常収入合計(A)	2,219,425	477,296					
特定保険料率に係る保険料(再掲)	739,436	159,018					

3. 保険給付費見込状況

法 定 給 付 費 見 込 状 況					付 加 給 付 費 見 込 状 況						
被 保 険 者			被 扶 養 者		高 齢 者			被 保 険 者			
種 別	金 額 (千 円)	被保険者 1 人当たり額	種 別	金 額 (千 円)	被保険者 1 人当たり額	種 別	金 額 (千 円)	被保険者 1 人当たり額	種 別	金 額 (千 円)	被保険者 1 人当たり額
療 養 給 付 費	837,000	180,000 円	家 族 療 養 費	504,000	108,387 円	高 齢 者 療 養 給 付 費	55,000	11,828 円	一 部 負 担 還 元 金	0	円
一 部 負 担 金 減 免 額	1	0	家 族 減 免 額	1	0	高 齢 者 減 免 額	1	0	合 算 高 額 療 養 費 付 加 金	0	
(内訳) 高額療養費第一一部免減免額			(内訳) 高額療養費第一一部免減免額			(内訳) 高額療養費第一一部免減免額			そ の 他 の 給 付	800	172
入 院 時 食 事 ・ 生 活 療 養 費	1,395	300	家 族 訪 問 者 護 療 養 費	5,600	1,204						
			第 二 家 族 療 養 費	2,800	602						
訪 問 看 護 療 養 費	930	200	家 族 移 送 費	1	0	計	55,001	11,828	計	800	172
療 養 費	2,790	600	家 族 埋 葬 料	500	108	高 額 療 養 費			被 扶 養 者		
移 送 費	1	0	家 族 出 産 育 児 一 時 金	15,000	3,226	種 別	金 額 (千 円)	被保険者 1 人当たり額	種 別	金 額 (千 円)	被保険者 1 人当たり額
傷 病 手 当 金	74,400	16,000				高 額 療 養 費	6,050	1,301 円	家 族 療 養 費 付 加 金	0	円
埋 葬 諸 費	500	108							そ の 他 の 給 付	0	
出 産 育 児 一 時 金	15,000	3,226				高 額 介 護 合 算 療 養 費	1	0			
出 産 手 当 金	12,000	2,581									
計	944,017	203,014	計	527,902	113,527	計	6,051	1,301	計	0	

別添(2)

令和8年度 収入支出予算概要表（その3）

組合コード 4 6 4 6 0 中期表 示

組合記号番号	神 1 4 6	組合名	神奈川県プラスチック事業 健康保険組合	設立年月日	昭和 49 年 6 月 1 日	主たる業 態	化学工業
--------	---------	-----	---------------------	-------	-----------------	--------	------

4. 前年度末組合債償還見込状況

年 度	借 入 額	償 還 額	償 還 未 済 額
年度	千円	千円	千円
年度			
年度			
年度			
計	0	0	0

5. 前年度決算残金処分予定額

種 別	金 額
準 備 金	0 千円
別 途 積 立 金	0
繰 越 金	200
財政調整事業繰越金	100
計	300

6. 前年度末財産保有見込状況

(前年度決算残金処分予定額を含む)

準 備 金	金 額	別 途 積 立 金	金 額	そ の 他 の 財 産	金 額
預 貯 金 ・ 信 託	609,687 千円	預 貯 金 ・ 信 託	千円	退 職 積 立 金	17,706 千円
基 金 委 託 金	17,381	基 金 委 託 金		土 地	
出 資 金		出 資 金		建 物	
不 動 産		社 債 そ の 他		保 証 金 積 立 金	
社 債 そ の 他	852,500	前年度決算残金処分予定額	0	そ の 他	3,396
前年度決算残金処分予定額	0				
計	1,479,568	計	0	計	21,102

7. 前年度末収入支出未済見込状況

前年度収入未済見込額①			前年度支出未済見込額②			①－②
種 別	所 属 月	金 額	種 別	所 属 月	金 額	差 引 額
		千円			千円	0 千円
						0
						0
計		0	計		0	0

別添(2)

令和8年度 収入支出予算概要表(介護保険分)(その5)

組合コード	4	6	4	6	0
-------	---	---	---	---	---

組合記号番号	神 1 4 6	組合名	神奈川県プラスチック事業 健康保険組合
--------	---------	-----	---------------------

1. 予算基礎数値等

介護保険第2号被保険者数	3,850人	介護保険料率		2月1日現在料率 (旧年度料率)	3月1日現在料率 (新年度料率)	変更予定後の料率
介護保険第2号被保険者たる被保険者数	3,100人	負担割合	事業主	8.500 /1,000	8.000 /1,000	/1,000
介護保険第2号被保険者たる被扶養者数	人		被保険者	8.500 /1,000	8.000 /1,000	/1,000
特被保険者定数	人		計	17.000 /1,000	16.000 /1,000	0.000 /1,000
特例退職被保険者数 (任意継続被保険者)	18人	実施(予定)年月日		平成26年3月1日		
		特別介護保険料額 (介護保険料率相当)		2月1日現在額 (旧年度額)	3月1日現在額 (新年度額)	変更予定後の額
平均標準報酬月額	377,000円	負担割合	事業主	/1,000	/1,000	/1,000
			被保険者	/1,000	/1,000	/1,000
総標準賞与額 (年間合計)	2,337,400千円		計	0.00 /1,000	0.00 /1,000	0.00 /1,000
		実施(予定)年月日				
前年度末準備金保有率	406.55%	本年度末準備金保有率		417.82%		%

2. 予算

収入			支出			
科目	予算額	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額	科目	予算額	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額	備考
介護保険収入	261,788千円	84,448円	介護納付金	260,774千円	84,121円	
繰越金	0		介護保険料金	100	32	
繰入金	482	155	積立金	0		
雑収入	201	65	一般勘定繰入	0		
雑入	3	1	雑支出	100	32	
一般勘定受入	0		予備費	1,500	484	
収入合計(A)	262,474	84,669	支出合計(B)	262,474	84,669	

3. 前年度決算残金処分予定額

種別	金額
準備金	0千円
繰越金	0
計	0

4. 前年度末財産保有見込状況

準備金	金額
預貯金等	95,472千円
前年度決算残金処分予定額	0
計	95,472

5. 前年度末収入支出未済見込状況

前年度収入未済見込額 ①			前年度支出未済見込額 ②			①－②
種別	所属月	金額	種別	所属月	金額	差引額
		千円			千円	0千円
						0
						0
計		0	計		0	0

別添(2)

令和8年度 収入支出予算概要表(子ども・子育て支援金分)(その6)

組合コード	4	6	4	6	0
-------	---	---	---	---	---

組合記号番号	神 1 4 6	組合名	神奈川県プラスチック事業 健康保険組合
--------	---------	-----	---------------------

1. 予算基礎数値等

子ども・子育て支援金率		3月1日現在料率 (旧年度料率)	4月1日現在料率 (新年度料率)	変更予定後の料率
負担割合	事業主		1.150 /1,000	/1,000
	被保険者		1.150 /1,000	/1,000
	計		2.300 /1,000	0.000 /1,000
実施(予定)年月日				

2. 予算

収 入			支 出			
科 目	予 算 額	被保険者等1人当たり額	科 目	予 算 額	被保険者等1人当たり額	備 考
子ども・子育て支援金収入	48,758 千円	10,486 円	子ども・子育て支援納付金	46,224 千円	9,941 円	
繰越金	0		子ども・子育て支援金還付金	100	22	
繰入金	0		積立金	0		
雑収入	1	0	一般勘定繰入	0		
雑入	2	0	雑支出	1	0	
一般勘定受入	200	43	予備費	2,636	567	
収入合計(A)	48,961	10,529	支出合計(B)	48,961	10,529	

令和 8 年度

神奈川県プラスチック事業健康保険組合 収入支出予算書

一般勘定

収入

金 2,681,824,000 円 収 入 予 算 高

支出

金 2,681,824,000 円 支 出 予 算 高

介護勘定

収入

金 262,474,000 円 収 入 予 算 高

支出

金 262,474,000 円 支 出 予 算 高

こども勘定

収入

金 48,961,000 円 収 入 予 算 高

支出

金 48,961,000 円 支 出 予 算 高

計

収入

金 2,993,259,000 円 収 入 予 算 高

支出

金 2,993,259,000 円 支 出 予 算 高

収 入 支 出 予 算 書

(一般勘定) 収 入

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
1. 健康保険収入		2,180,624		2,180,624	2,227,407	△ 46,783	
	1. 保 険 料	2,179,257		2,179,257	2,226,449	△ 47,192	
			1. 保 険 料	2,179,257	2,226,449	△ 47,192	
	2. 国庫負担金収入	1,366		1,366	957	409	
			1. 国庫負担金収入	1,366	957	409	
	3. 徴 収 金	1		1	1	0	
			1. 徴 収 金	1	1	0	
2. 調整保険料収入		29,101		29,101	29,032	69	
	1. 調 整 保 険 料	29,101		29,101	29,032	69	
			1. 調 整 保 険 料	29,001	28,932	69	
			2. 財政調整事業繰越金	100	100	0	
3. 繰 越 金		200		200	0	200	
	1. 前年度繰越金	200		200	0	200	
			1. 前年度繰越金	200	0	200	
4. 繰 入 金		444,018		444,018	540,102	△ 96,084	
	1. 準備金繰入	423,090		423,090	515,752	△ 92,662	
			1. 準備金限度内部分繰入	0	0	0	
			2. 準備金限度外部分繰入	423,090	515,752	△ 92,662	
	2. 退職積立金繰入	20,928		20,928	24,350	△ 3,422	
			1. 退職積立金繰入	20,928	24,350	△ 3,422	
	3. 別途積立金繰入	0		0	0	0	
			1. 別途積立金繰入	0	0	0	
5. 国庫補助金収入		6		6	505	△ 499	
	1. 国庫補助金収入	6		6	505	△ 499	

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
			1. 高齢者医療支援金等負担金	1	500	△ 499	
			2. 被用者保険運営費	1	1	0	
			3. 特定健康診査・保健指導補助金	1	1	0	
			4. 災害臨時特例補助金	0	0	0	
			5. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1	1	0	
			6. 社会保障・税番号制度システム整備費等	1	1	0	
			7. その他国庫補助金	1	1	0	
			子ども・子育て支援事業費補助金	—	0	0	廃目
6. 特定健康診査等事業収入		0		0	0	0	
	1. 特定健康診査等事業収入	0		0	0	0	
			1. 特定健康診査一部負担金	0	0	0	
			2. 特定保健指導一部負担金	0	0	0	
			3. 特定健康診査相当法定健診受託料	0	0	0	
7. 前期高齢者交付金		0		0	0	0	
	1. 前期高齢者交付金	0		0	0	0	
			1. 前期高齢者交付金	0	0	0	
8. 出産育児交付金		927		927	491	436	
	1. 出産育児交付金	927		927	491	436	
			1. 出産育児交付金	927	491	436	
9. 財政調整事業交付金		10,001		10,001	10,001	0	
	1. 財政調整事業交付金	10,001		10,001	10,001	0	
			1. 組合財政支援交付金	1	1	0	
			2. 高額医療交付金	10,000	10,000	0	
10. 雑収入		16,947		16,947	10,927	6,020	
	1. 利子収入	12,020		12,020	6,020	6,000	

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
			1. 準備金利子	12,000	6,000	6,000	
			2. 任意積立金利子	10	10	0	
			3. 支払余裕金利子	10	10	0	
	2. 施設利用料	1		1	1	0	
			1. 保健事業一部負担金	1	1	0	
	3. 返 納 金	500		500	500	0	
			1. 返 納 金	500	500	0	
	4. 不用財産等売払	1		1	1	0	
			1. 不用物品売払代	1	1	0	
	5. 高額医療費貸付金回収金	1,000		1,000	1,000	0	
			1. 高額医療費貸付金回収金	1,000	1,000	0	
	6. 出産費貸付金回収金	2,000		2,000	2,000	0	
			1. 出産費貸付金回収金	2,000	2,000	0	
	7. 雑 入	1,425		1,425	1,405	20	
			1. 延滞金収入	1	1	0	
			2. 労働保険料収入	423	403	20	
			3. 補助金等追加入収	1	1	0	
			4. 雑 入	1,000	1,000	0	
11. 介護勘定受入		0		0	0	0	
	1. 介護勘定受入	0		0	0	0	
			1. 介護勘定受入金	0	0	0	
12. 子ども勘定受入		0		0	0	0	
	1. 子ども勘定受入	0		0	0	0	
			1. 子ども勘定受入金	0	0	0	
収 入 合 計		2,681,824		2,681,824	2,818,465	△ 136,641	

(一般勘定) 支 出

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
1. 事 務 所 費		134,405		134,405	139,967	△ 5,562	
	1. 俸 給	33,600		33,600	35,280	△ 1,680	
			1. 役 職 員 俸 給	33,600	35,280	△ 1,680	
	2. 諸 給	50,925		50,925	59,971	△ 9,046	
			1. 役職員諸手当	26,880	31,920	△ 5,040	
			2. 非常勤職員手当	2,016	2,520	△ 504	
			3. 役員報酬補償	1	1	0	
			4. 退 職 手 当	20,928	24,350	△ 3,422	
			5. 旅 費	1,100	1,180	△ 80	
	3. 需 要 費	49,050		49,050	43,786	5,264	
			1. 備 品 費	1,000	1,000	0	
			2. 消 耗 品 費	980	1,060	△ 80	
			3. 印 刷 費	870	870	0	
			4. 通 信 運 搬 費	1,560	1,440	120	
			5. 光 熱 及 水 料	720	600	120	
			6. 借 料 及 損 料	11,144	6,900	4,244	
			7. 職 員 厚 生 費	1,907	1,872	35	
			8. 社 会 保 険 料	9,183	9,573	△ 390	
			9. 損 害 保 険 料	220	220	0	
			10. 雑 役 務 費	21,465	20,250	1,215	
			11. 共 同 事 務 費	1	1	0	
	4. 雑 費	830		830	930	△ 100	
			1. 会 議 費	730	730	0	
			2. 一時借入金利子	0	0	0	

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
			3. 雑 費	100	200	△ 100	
2. 組 合 会 費		1,962		1,962	1,762	200	
	1. 諸 給	658		658	658	0	
			1. 議員報酬補償	1	1	0	
			2. 議 員 手 当	1	1	0	
			3. 議 員 旅 費	656	656	0	
	2. 需 要 費	104		104	104	0	
			1. 備 品 費	1	1	0	
			2. 消 耗 品 費	50	50	0	
			3. 印 刷 費	30	30	0	
			4. 通 信 運 搬 費	20	20	0	
			5. 光熱及び水料	1	1	0	
			6. 借料及び損料	1	1	0	
			7. 雑 役 務 費	1	1	0	
	3. 雑 費	1,200		1,200	1,000	200	
			1. 雑 費	1,200	1,000	200	
3. 保 険 給 付 費		1,533,771		1,533,771	1,574,781	△ 41,010	
	1. 法 定 給 付 費	1,532,971		1,532,971	1,573,981	△ 41,010	
			1. 療養給付費	651,000	658,000	△ 7,000	
			2. 一部負担金減免	1	1	0	
			3. 入院時食事・生活療養費	1,395	1,410	△ 15	
			4. 薬 剤 支 給	186,000	188,000	△ 2,000	
			5. 訪問看護療養費	930	940	△ 10	
			6. 療 養 費	2,790	2,820	△ 30	
			7. 移 送 費	1	1	0	

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
			8. 傷病手当金	74,400	65,800	8,600	
			9. 埋葬諸費	500	500	0	
			10. 出産育児一時金	15,000	15,000	0	
			11. 出産手当金	12,000	12,000	0	
			12. 家族療養費	392,000	420,000	△ 28,000	
			13. 家族減免額	1	1	0	
			14. 家族訪問看護療養費	5,600	6,000	△ 400	
			15. 家族薬剤支給	112,000	120,000	△ 8,000	
			16. 第二家族療養費	2,800	3,000	△ 200	
			17. 家族移送費	1	1	0	
			18. 家族埋葬料	500	500	0	
			19. 家族出産育児一時金	15,000	15,000	0	
			20. 高額療養費	6,050	10,005	△ 3,955	
			21. 高額介護合算療養費	1	1	0	
			22. 高齢者療養給付	55,000	55,000	0	
			23. 高齢者減免額	1	1	0	
	2. 付加給付費	800		800	800	0	
			1. 埋葬料付加金	200	200	0	
			2. 出産育児一時金付加金	600	600	0	
4. 納付金		742,729		742,729	836,118	△ 93,389	
	1. 前期高齢者納付金	221,223		221,223	289,004	△ 67,781	
			1. 前期高齢者納付金	221,223	289,004	△ 67,781	
	2. 後期高齢者支援金	521,503		521,503	547,111	△ 25,608	
			1. 後期高齢者支援金	521,503	547,111	△ 25,608	
	3. 病床転換支援金	2		2	2	0	

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
			1. 病床転換支援金	2	2	0	
	4. 流行初期医療確保拠出金	1		1	1	0	
			1. 流行初期医療確保拠出金	1	1	0	
	5. 出産育児関係事務費拠出金	0		0	0	0	
			1. 出産育児関係事務費拠出金	0	0	0	
5. 保健事業費		80,612		80,612	71,319	9,293	
	1. 保健事業費	77,612		77,612	68,319	9,293	
			1. 特定健康診査事業費	8,335	8,546	△ 211	
			2. 特定保健指導事業費	15,450	14,200	1,250	
			3. 保健指導宣伝費	10,302	8,153	2,149	
			4. 疾病予防費	37,105	33,880	3,225	
			5. 体育奨励費	6,300	3,440	2,860	
			6. 在宅療養支援事業費	0	0	0	
			7. 契約保養所費	120	100	20	
	2. 高額医療費貸付金	1,000		1,000	1,000	0	
			1. 高額医療費貸付金	1,000	1,000	0	
	3. 出産費貸付金	2,000		2,000	2,000	0	
			1. 出産費貸付金	2,000	2,000	0	
6. 還 付 金		1,050		1,050	1,050	0	
	1. 保険料還付金	1,000		1,000	1,000	0	
			1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	
	2. 調整保険料還付金	50		50	50	0	
			1. 調整保険料還付金	50	50	0	
7. 営 繕 費		1,500		1,500	1,500	0	
	1. 事務所営繕費	1,500		1,500	1,500	0	

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
			1. 備 品 費	1,000	1,000	0	
			2. 雑 費	500	500	0	
8. 財政調整事業 業 抛 出 金		29,101		29,101	29,032	69	
	1. 財政調整事業 抛 出 金	29,101		29,101	29,032	69	
			1. 財政調整事業 抛 出 金	29,001	28,932	69	
			2. 財政調整事業 抛出金繰越金	100	100	0	
9. 連 合 会 費		1,972		1,972	1,992	△ 20	
	1. 連 合 会 費	1,972		1,972	1,992	△ 20	
			1. 連 合 会 費	1,972	1,992	△ 20	
10. 積 立 金		3,222		3,222	9,644	△ 6,422	
	1. 積立金繰入	3,222		3,222	9,644	△ 6,422	
			1. 準備金利子繰 入	0	0	0	
			2. 退職積立金繰 入	3,222	9,644	△ 6,422	
11. 雑 支 出		1,300		1,300	1,300	0	
	1. 雑 支 出	1,300		1,300	1,300	0	
			1. 延滞金支出	50	50	0	
			2. 補助金等返還 金 支 出	1,000	1,000	0	
			3. 雑 費	250	250	0	
12. 予 備 費		150,000		150,000	150,000	0	
	1. 予 備 費	150,000		150,000	150,000	0	
			1. 予 備 費	150,000	150,000	0	
13. 介護勘定繰 入		0		0	0	0	
	1. 介護勘定繰入	0		0	0	0	
			1. 介護勘定繰入 金	0	0	0	
14. 子ども勘定 繰 入		200		200	0	200	

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
	1. 子ども勘定繰入	200		200	0	200	
			1. 子ども勘定繰入金	200	0	200	
支 出 合 計		2,681,824		2,681,824	2,818,465	△ 136,641	

(介護勘定) 収 入

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
1. 介護保険収入		261,788		261,788	276,675	△ 14,887	
	1. 介護保険料	261,788		261,788	276,675	△ 14,887	
			1. 介護保険料	261,788	276,675	△ 14,887	
2. 繰越金		0		0	0	0	
	1. 前年度繰越金	0		0	0	0	
			1. 前年度繰越金	0	0	0	
3. 繰入金		482		482	1,934	△ 1,452	
	1. 準備金繰入	482		482	1,934	△ 1,452	
			1. 準備金繰入	482	1,934	△ 1,452	
4. 雑収入		204		204	104	100	
	1. 利子収入	201		201	101	100	
			1. 準備金利子	200	100	100	
			2. 支払余裕金利子	1	1	0	
	2. 雑入	3		3	3	0	
			1. 延滞金収入	1	1	0	
			2. 介護納付金還付金収入	1	1	0	
			3. 雑入	1	1	0	
5. 一般勘定受入		0		0	0	0	
	1. 一般勘定受入	0		0	0	0	
			1. 一般勘定受入金	0	0	0	
収入合計		262,474		262,474	278,713	△ 16,239	

(介護勘定) 支 出

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
1. 介護納付金		260,774		260,774	277,013	△ 16,239	
	1. 介護納付金	260,774		260,774	277,013	△ 16,239	
			1. 介護納付金	260,774	277,013	△ 16,239	参考資料（５） のとおり
2. 還 付 金		100		100	100	0	
	1. 介護保険料還付	100		100	100	0	
			1. 介護保険料還付	100	100	0	
3. 積 立 金		0		0	0	0	
	1. 積立金繰入	0		0	0	0	
			1. 準備金繰入	0	0	0	
			2. 準備金利子繰入	0	0	0	
4. 雑 支 出		100		100	100	0	
	1. 雑 支 出	100		100	100	0	
			1. 雑 費	100	100	0	
5. 予 備 費		1,500		1,500	1,500	0	
	1. 予 備 費	1,500		1,500	1,500	0	
			1. 予 備 費	1,500	1,500	0	
6. 一般勘定繰入		0		0	0	0	
	1. 一般勘定繰入	0		0	0	0	
			1. 一般勘定繰入金	0	0	0	
支 出 合 計		262,474		262,474	278,713	△ 16,239	

(子ども勘定) 収 入

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
1. 子ども・子育て支援金収入		48,758		48,758	0	48,758	
	1. 子ども・子育て支援金	48,758		48,758	0	48,758	
			1. 子ども・子育て支援金	48,758	0	48,758	
2. 繰越金		0		0	0	0	
	1. 前年度繰越金	0		0	0	0	
			1. 前年度繰越金	0	0	0	
3. 繰入金		0		0	0	0	
	1. 準備金繰入	0		0	0	0	
			1. 準備金繰入	0	0	0	
4. 雑収入		3		3	0	3	
	1. 利子収入	1		1	0	1	
			1. 準備金利子	1	0	1	
	2. 雑入	2		2	0	2	
			1. 延滞金収入	1	0	1	
			子ども・子育て支援納付金還付金収入	1	0	1	
5. 一般勘定受入		200		200	0	200	
	1. 一般勘定受入	200		200	0	200	
			1. 一般勘定受入金	200	0	200	
収 入 合 計		48,961		48,961	0	48,961	

(子ども勘定) 支 出

予 算			予 算 説 明				
科 目		予算額 千円	種 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	備 考
款	項						
1. 子ども・子育て支援納付金		46,224		46,224	0	46,224	
	1. 子ども・子育て支援納付金	46,224		46,224	0	46,224	
			1. 子ども・子育て支援納付金	46,224	0	46,224	
2. 還 付 金		100		100	0	100	
	子ども・子育て支援金還付金	100		100	0	100	
			1. 子ども・子育て支援金還付金	100	0	100	
3. 積 立 金		0		0	0	0	
	1. 積立金繰入	0		0	0	0	
			1. 準備金繰入	0	0	0	
			2. 準備金利子繰入	0	0	0	
4. 一般勘定繰入		0		0	0	0	
	1. 一般勘定繰入	0		0	0	0	
			1. 一般勘定繰入金	0	0	0	
5. 雑 支 出		1		1	0	1	
	1. 雑 支 出	1		1	0	1	
			1. 雑 費	1	0	1	
6. 予 備 費		2,636		2,636	0	2,636	
	1. 予 備 費	2,636		2,636	0	2,636	
			1. 予 備 費	2,636	0	2,636	
支 出 合 計		48,961		48,961	0	48,961	

別添（２）

別表（１） 前年度決算残金処分予定額内訳及び前年度末準備金保有率

①前年度決算残金処分予定額内訳

		一般勘定		介護勘定	
収 入 決 算 見 込 額		2, 293, 173 千円		263, 822 千円	
支 出 決 算 見 込 額		2, 292, 873 千円		263, 822 千円	
決 算 残 金 見 込 額		300 千円		0 千円	
（決算残金処分予定）		金額（a）	（割合）	金額（b）	（割合）
	準 備 金	0 千円	（ 0 ％）	0 千円	（ 0 ％）
	介護納付金繰越金			—	（ — ％）
	別 途 積 立 金	0 千円	（ 0 ％）	—	（ — ％）
	繰 越 金	200 千円	（ 67 ％）	0 千円	（ 0 ％）
	財政調整事業繰越金	100 千円	（ 33 ％）	—	（ — ％）

※ aは概要表（その３）「５．前年度決算残金処分予定額」における準備金等の額を転記すること。
 bは概要表（その５）「３．前年度決算残金処分予定額」における準備金等の額を転記すること。
（注）内訳（決算残金処分予定）の金額の割合（％）は、百分比で小数点第1位を四捨五入して整数で記載すること。

②前年度末準備金保有率

		一般勘定		介護勘定	
		保険給付費	納付金等	（介護納付金）	
算出基礎（分母）	令和５年度（前々々年度）	1, 312, 428 千円	869, 833 千円	287, 725 千円	
	令和６年度（前々年度）	1, 319, 327 千円	846, 241 千円	293, 865 千円	
	令和７年度（前年度）	1, 315, 755 千円	814, 422 千円	263, 822 千円	
	計	3, 947, 510 千円	2, 530, 496 千円	845, 412 千円	
	平均年額（3か年平均）	c 1, 315, 836 千円	d 843, 498 千円	e 281, 804 千円	
算（出分） 基（礎）	令和７年度準備金保有額（前年度）	f	1, 479, 568 千円	g	95, 472 千円

【保険給付費】
病院診療所費から病院診療所収入を差し引いた額は含めない。また、出産育児交付金を除く。

【納付金等】
前期高齢者納付金＋後期高齢者支援金＋病床転換支援金＋日雇抛入金＋流行初期医療確保抛入金＋出産育児関係事務費抛入金－前期高齢者交付金

※ fは概要表（その３）「６．前年度末財産保有見込状況」における準備金欄の計を転記すること。
 gは概要表（その５）「４．前年度末財産保有見込状況」における準備金欄の計を転記すること。

前年度末法定準備金保有率	$\{(f+g) / [(c \times 2 / 12) + ((d+e) \times 1 / 12)]\} \times 100$	503.08 ％
再掲 介護勘定における準備金保有率	$\{g / (e \times 1 / 12)\} \times 100$	406.55 ％

（注）準備金保有率（％）は、百分比で小数点第3位以下を切り上げて、小数点第2位までを記載すること。

別表（１）－１

本年度末準備金保有率

		一般勘定		介護勘定 (介護納付金)	子ども勘定 (子ども・子育て支援納付金)
		保険給付費	納付金等		
算出基礎 (分母)	令和6年度 (前々年度)	1,319,327 千円	846,241 千円	293,865 千円	
	令和7年度 (前年度)	1,315,755 千円	814,422 千円	263,822 千円	
	令和8年度 (本年度)	1,532,844 千円	742,729 千円	260,774 千円	0 千円
	計	4,167,926 千円	2,403,392 千円	818,461 千円	0 千円
	平均年額(3か年平均)	h 1,389,308 千円	i 801,130 千円	j 272,820 千円	k 0 千円
算出基礎 (分子)	令和7年度準備金保有額 (前年度)	f 1,479,568 千円		g 95,472 千円	
	令和8年度準備金限度内(外)部分繰入 (本年度)	内部分 0 千円	l 423,090 千円	m 482 千円	n 0 千円
		外部分 423,090 千円			
	積立計画における積立予定額 (予備費等から該当金額を記載)	o ー 千円		p ー 千円	q ー 千円
	令和8年度準備金保有額(本年度) 一般勘定(r = f - l + o) 介護勘定(s = g - m + p) 子ども勘定(t = - n + q)	r 1,056,478 千円		s 94,990 千円	t 0 千円

本年度末法定準備金保有率	$\{(r+s+t) / [(h \times 2/12) + ((i+j) \times 1/12) + (k \times 1/12 \times 0)]\} \times 100$	358.67 %
再掲 介護勘定における準備金保有率	$\{s / (j \times 1/12)\} \times 100$	417.82 %

(注) 準備金保有率(%)は、百分比で小数点第3位以下を切り上げて、小数点第2位までを記載すること。

[保険給付費]
病院診療所費から病院診療所収入を差し引いた額は含めない。また、出産育児交付金を除く。
[納付金等]
前期高齢者納付金＋後期高齢者支援金＋病床転換支援金＋日雇抛 outcomes＋流行初期医療確保抛 outcomes＋出産育児関係事務費抛 outcomes－前期高齢者交付金